

表1 12の政策提案の概要

技術とイノベーション
<ul style="list-style-type: none">・2030年までに英国内のギガファクトリーで、60ギガワット時（GWh）のバッテリー生産を行う。・2030年までに、自動車、大型車、鉄道車両をサポートするために、2ギガワット（GW）の容量を持つ燃料電池ギガファクトリーの開発を支援する。・再教育を支援する職業実習賦課金（Apprenticeship Levy）の柔軟性を高め、必要性に応じて包括的かつ長期的なスキル戦略を展開する。・英国は、コネクテッド自動運転車（CAV）技術の開発、テスト、トライアル、展開において、世界的なリーダーとなることを約束する。
製造業の競争力
<ul style="list-style-type: none">・新しい「Build Back Better Fund」を導入し、将来の優れた製造業の雇用を支援するとともに、エネルギーなどの製造コストの削減を支援する。・低炭素車、水素車、バッテリー車の製造業者などのネット・ゼロ・クリティカル・インダストリーが、エネルギー集約型産業と同様の給付金や補償制度を利用できるようにし、英国の排出権取引制度（UK-ETS）内でより多くのサポートを受けられるようにする。・製造工程での水素の使用を検討するための試験・実証プロジェクトに資金を提供する。・英国の税制が、英国をグローバル投資の魅力的な目的地として位置づけられるようにする。
消費者・市場・貿易
<ul style="list-style-type: none">・2030年までに少なくとも230万カ所の公共充電ポイントを設置するための総合的なインフラ戦略を策定する。・外部機関に見直しを委託して、脱炭素社会における燃料税や自動車税のようなCO2ベースの税の長期的な将来を総合的に検討する。・プラグインハイブリッド車への優遇措置を現行の期間を超えて継続し、超低排出車への課税を今後5年間免除する。・業界と協力して、業界の最も重要な市場をターゲットにした、野心的で前向きな貿易戦略を策定する。

（出所）英国自動車製造者販売者協会（SMMT）

表2 自動車産業を維持し成長させるためのロードマップ

技術とイノベーション	
2021-2022年	<ul style="list-style-type: none"> 政府による英国の電池生産目標の設定 自動車変革基金（Automotive Transformation Fund）提供の促進 新規生産施設に必要な許認可取得プロセスの合理化 2022年初頭までに、条件付き自動運転乗用車の商業展開を可能にするための規制改革 政府と産業界による長期的な技能・再教育戦略の策定 自動車部門における職業実習賦課金（Apprenticeship Levy）の柔軟性の試験的拡大
2023-2024年	<ul style="list-style-type: none"> 電池・燃料電池のギガファクトリー建設開始 段階的に変化する電池・燃料電池技術の研究開発への戦略的投資 2025年までに高度に自動化された自動車、乗客用シャトルバス、配送車を実現するための規制改革 英国におけるパワーエレクトロニクス、モーター、ドライブサポートの国内生産能力の強化 再教育制度の試行
2025-2030年	<ul style="list-style-type: none"> EVの生産が拡大し、内燃機関（ICE）の生産が縮小する 電池生産量60ギガワット時（GWh）、燃料電池生産量2ギガワット（GW）を達成 電池のリサイクル・再利用施設の稼働開始 完全に自動化された走行距離の割合が増加 既存の労働力の維持
製造業の競争力	
2021-2022年	<ul style="list-style-type: none"> 新しい「より良い復興基金（Build Back Better Fund）」の創設 コロナウイルス対策として、雇用維持スキームの2021年までの延長と、企業への追加減税対応 自動車部門のエネルギー集約型産業（EII）スキームへのアクセス拡大と、英国排出権取引制度（UK-ETS）の貿易集約型部門への無償割当の見直し 製造プロセスにおける水素の試験的な実証プロジェクトへの資金提供 事業税率の見直しと、R&D税額控除の国際競争力の向上
2023-2024年	<ul style="list-style-type: none"> 「より良い復興基金」が助成の開始 英国の競争力向上のため、企業のエネルギーコストをEU平均以下に削減 気候変動協定（CCAs）の延長とEV用バッテリーの対象化 最も制約の多い電力ネットワークへの先行投資 1GWの水素製造能力
2025-2030年	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程での水素利用の拡大 ほぼ100%の再生可能エネルギーによる発電（2030年）
消費者・市場・貿易	
2021-2022年	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の消費者とフリートへの、さらなる短期的インセンティブの発表 燃料税、自動車税、道路税についての外部委託による見直しの実施 充電ネットワークの必要性の明確化と、拡大のための確固たるコミットメントを伴うEVインフラ計画の発表 消費者の充電体験に関する規制の導入 主要な貿易相手国との継続的な取引の再交渉を完了 EUとの貿易における新たな関税要件の調整に対する支援 主要な輸出市場に対する貿易戦略の策定
2023-2024	<ul style="list-style-type: none"> 税制見直しに伴う政府の対応 充電インフラのネットワークの拡大による、提供の妥当性と社会的公平性の確保 主要市場との貿易取引の締結（米国、CPTPPなど） 2023年に電化製品やバッテリーに関する英EU通商・協力協定（TCA）の移行規則のフェーズ1が終了することによる影響の検討
2025-2030年	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに230万台の公共充電ポイント設置を達成 長期的な税制変更の段階的实施 内燃機関廃止に向けた消費者教育キャンペーン 英国の世界市場シェアの拡大 2026年にTCAの移行ルールフェーズ2が終了することによる影響の検討 2025年の国境戦略実施への支援

（出所）英国自動車製造者販売者協会（SMMT）